

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援センター関連業務					所管	福祉部 保護課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	122	計画事業名	路上生活者対策都区共同事業			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 27 生活の安定・自立に向けた支援の充実					[事業開始] 平成13年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	路上生活者対策事業実施大綱							
	事業対象	直接の対象 : 区内に起居する路上生活者 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	路上生活者の保護と心身の回復を図り、年齢や心身の状態・能力に応じた自立を目指す。									
	事業内容 [H30年度]	<ul style="list-style-type: none"> 路上生活者の起居地を直接訪問・相談し、その後、健康的で安定した状況で生活を営めるように支援する。 就労可能な人には、保護課職員や自立支援センターの専門職員が支援し、就労自立を目指す。 									
	委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	巡回延べ回数	回	150	122	230	207	150	138.0%		
	成果指標	巡回相談延べ回数	回	400	482	1,329	463	400	115.8%		
		緊急一時保護事業入所者数	人	150	149	126	131	150	87.3%		
	決算額 (単位: 千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)			23,111		19,331		18,515		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			10		8		8		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			4,876		2,477		8,734		
		総経費			27,997		21,816		27,257		
財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0		0		0			
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
	一般財源 (区負担額)			27,997		21,816		27,257			
課題及び今後の進め方	平成31年4月より路上生活期間が長期化した者に向け「支援付生活支援事業」を都内全区で開始した。本区はモデル事業実施区として先行実施し、地域生活移行の事例も得られているが、流入者が引き続きあるため、丁寧な相談・対応が必要である。成果をあげられるよう、常に適正な運営がなされるよう、自立支援センターと連携を図っていく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	区内の路上生活者数は減少傾向にあるが、当人・地域住民ともに快適な環境で日常生活を送れるよう、本事業を継続していくことは必要である。								
	効率性	3	都区共同事業として23区全体で実施していることは、路上生活者の行動様式や実態に則しているとともに、23区分等に費用負担しているため、合理的である。								
	手段の適切性	3	路上生活者対策として、専門的な知識と経験、実績を有する組織に特別区人事・厚生事務組合が委託契約をしておき、適切な手段である。								
目的達成度	3	平成29年度はモデル事業開始年度のため相談員が発奮し「巡回相談延べ回数」が大きく増大したが、同事業の運営が落ち着いた30年度は目標の範囲に戻った。緊急一時保護事業入所者数が29年度を超えた点を考慮し評価した。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
平成30年度から自立支援センター職員と保護課職員による深夜巡回相談を試行し、本年度、年3回程度を実施予定である。自立支援センター職員も本区の路上生活者対策への取り組みは積極的であり、生活保護移行など、成果も表れている。引き続き、本事業を推進する。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			